

# 今日の日本 明日の世界

Vol.23  
女性のステータスは  
20年で一変するはず



## 1. 女性解放が理解できない高校生

この4月から私が進行役を務める、高校生を迎えるの時事問題のクイズ番組が始まりました。高校生と接し自分とは世代間ギャップのある考え方を知る貴重な機会です。先日の収録の時にもビックリの体験がありました。終戦の年にマッカーサー最高司令官より幣原総理大臣に命じられた財閥解体・教育の自由化などからなる「五大改革」のうちの「女性解放」をクイズにしたところ、随分とヒントを出したにもか

かわらず、〇〇解放が誰一人答えられなかったのです。その時はビックリでしたが、高校生にとって女性は区別される存在では無いのだということに後ではたと気付きました。

私の世代は「男が泣いてどうする」「男のくせにそんなこともできないのか」といった言葉が当たり前に周囲を飛び交っていましたから、裏を返せば女性は弱い存在で、男性が守るべき対象となっていました。それがいつの間にか、完全に同格の存在で、第二次大戦前の、女性には結婚の自由すら充分保障されていなかったことが想像し辛いのは勿論、私達世代の中にある微妙な男女別格の感覚もないために、クイズで女性が解放されるという正解に考えが及ぶ土壌がなくなっているのでしょう。それだけ、男女の境目がなくなり、同格、平等になっているということの象徴的現象のように感じました。

以前はおじさんのみが占拠していた居酒屋で、最近は女性だけのグループが存在感を増しているなど、社会のあらゆる面で男性だけのたまり場のなものが消滅しつつあります。お金の使いつぶりも女性のほうが上ですし、男性だと夜一人では入りにくいフレンチでも女性お一人様のディナーの様子をよく目にします。新たな生活スタイルの開拓を女性が自信を持って進めているように見えます。これは社会・経済生活の中で女性が支える、担う部分が

急拡大している、社会全体に占める女性の経済力が増大したということではないでしょうか。

## 2. 手が足りないといつ張り出される女性

女性の活躍という面で、私独自の目線では日本の100年を振り返ってみます。明治以降の近代化の過程で、大きくみて女性は3回期待される働き手として労働力の主要な一角を担う時期があったと私は考えています。最初は、製糸工場を始めとした国策産業で男性では手無しの低賃金の女工としての活躍。次が第二次世界大戦に繋がる一連の戦争継続の中で多くの男性が徴用されたため、公共交通機関の運転手や、郵便配達など生活インフラを支える男性の代替要員としての活躍。そして現在高齢化が加速する社会を迎えて労働力人口が減少する分の補い役としての活躍。何れも働く場はあるのに、働き手が足りない時に都合良く引っ張り出された感があると感じるのは私だけではない筈です。

ただ、今回の場合は女性に頼らなければならぬ期間が随分先まで継続することが明白に分かっているのです、社会全体で女性を受け入れる環境整備を行おうとする動きが強くなるのではないのでしょうか。この動きを不可逆の流れとして受け止めておかないと、セクハラ事件などに繋がると私は考えています。

ここからはさらに私の勝手な私見です。女性を主要な労働力として受け入れられる際の働き方改革のキーワードは、平等・同格だと思っています。その考え方は、終身雇用制の衰退、職場移動の自由度の高まりと相まって、男女の間だけでなく、男女含め上司・部下との関係も変えていくことになると思います。レディーファーストのアメリカは、その言葉の裏腹として案外男女は同格で扱われていないとよく耳にします。ガラスの天井が存在していると大統領候補までが公言する国です。しかし日本の場合は、過去にも江戸時代の男女平等の寺子屋教育の例もありますし、右向け右で一斉にみんなが就職スーツで統一されるような国民性がありますから、最初の女性解放を答えられなかった東京周辺の高校生が社会人として輩出され続け20年ほどが過ぎた際には、都会を中心に海外でも例を見ないフラット社会が訪れるような気がしてなりません。

## 3. 女性が引き出す経済成長のため社会変化は受け入れが必要

話を戻して、女性を主要な労働力で受け入れる流れは、経済的にみるとどういうことになるか考えてみます。先ず、女性のほうが消費性向は高いので、GDP的な観点からは景気浮揚効果もありません。総務省統計局の平成26年全国消費実態調査によると、単身の男性の消費性向は平均で65・8%に対し、

同じく単身の女性は88・8%と実に23%も女性のほうが高いのです。一カ月の実収入は男性が333千円に対し女性は251千円と男性の4分の3ですが、その差を消費性向が補う形になるうえ、その消費の中身も男性より被服や交際費などが多く、個人消費への寄与は大きいのではないかと考えられます。この女性のほうが男性より消費性向が上回る度合いは、若い単身世帯のほうが大きくなるので、今後女性の労働市場への参入は若年層・中年層からの参入が高まる方向に進む可能性が高いことを考慮すると、この寄与効果は高くなるのではないかと考えています。

また、今まで主婦労働としてGDPに計上されなかった付加価値が、女性が多くなる社会に出て働く結果、この面の所得分のGDPプラス効果に加え、主婦が家庭内で担っていた仕事は他の人が代替するので、新たな雇用が生まれその所得分のGDP効果もあります。保育、介護、料理、洗濯やリネンサプライ、掃除等々色々な分野で新たなサービスも生まれる可能性を持っています。最近日本の女性はあらゆる分野で世界でもトップクラスの優秀な成績をあげています。今まではその優秀な日本の女性が、主婦としてその優秀さを発揮するチャンスを奪われていたものを、シェアリング経済システム、高齢者の労働市場参画を活用した分業やロボットにより代替することで、日

本全体の生産性を高めることになるのです。

戦後の高度成長が、農業から工業・商業へ、地方から都市への大人口移動による需要創出効果が大きく寄与して達成されたように、女性が家庭内から労働社会に移動する過程で生じる需要は大きなものがあり、これが日本の今後の経済に与えるプラスは半端なものではないと私は考えています。

そのプラスのために、社会のフラット化に違和感を持つ以前の価値観を持つ年長世代は、新たな流れに適用する努力を相応に行わなければならないのかも知れません。大変でしょうが、日本の未来のためには大事なことなのではないでしょうか。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

